

# 「伯耆町に住んで良かった」と 実感できる町づくりを展開します。

地域の特性を踏まえ、あらゆる分野に町民の積極的な参画を得ながら、「共に考え、知恵を出し、工夫し、努力する」、町民一人ひとりが主役の町づくりを進めます。

平成21年度の森安町長の施政方針の概要をお知らせします。

昨年勃発した米国発の金融危機は瞬間に全世界に波及し、私たちの生活や経済・雇用を直撃しました。本町でも、生活保護を受けられる世帯が前年同時期と比べて14・5%増加するなど深刻な影響を及ぼしております。

## 厳しい社会情勢

### 町民の生活をサポート

このような状況に対して、政府は補正予算により経済雇用対策を講ずる

とともに、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税を2年連続で増額しましたが、大都市部

での大幅な税収減の影響により、地方への配分額は思ったほどの伸びが見込めない状況です。加えて、企業の撤退による大幅な税収減も見込まれています。

また、町債（借金）残高は減少傾向に向かっているとは言え、公債費負担は引き続き高い水準にあり、今後も社会保障費などの義務的経費の増大

が見込まれるなど、これまで以上に困難な財政状況に直面しています。

しかし、財政的に厳しい中にあるにもかかわらず、町民の生活をしっかりと支え、町民の皆さま一人ひとりに「伯耆町に住んで良かった」と実感していただくような町づくりを展開していくことが必要であり、基礎自治体としての伯耆町の使命でもあります。

### 地域の総合力高める

このような時期だからこそ地域の特性を踏まえ、

あらゆる分野に町民の積極的な参画を得ながら、「共に考え、知恵を出し、工夫し、努力する」、町民一人ひとりが主役とな

った地方自治の本来の姿を追求していくことが、中長期的にみれば本町の総合力を高めることになるという視点をもとに、予算編成を行っております。

また、例年の選挙の年でありますと、新年度予算を骨格編成とするのが通例でしたが、現在の経済情勢に機敏に対応するため、結論を得るのに時

間がかかる一部のものを除いて現時点で考えうるすべての項目について予算化を行っております。

### 財政健全化と

#### 将来を展望した施策

地方自治体の使命は住民の満足度を向上させていくことにあります。このため、最小の経費で最大の効果を上げるよう、事業全般にわたって内容を精査し、組織の効率化も図りながら、財政健全化への努力と将来を展望した施策の両立に向けて予算編成を行いました。

## 主な施策

平成21年度は、次の主な施策に取り組み「伯耆町に住んで良かった」と実感できる町づくりを展開します。



1. 雇用の確保		2. 地域産業の活性化	
緊急雇用創出事業	1,413万円	産業ネットワーク形成事業	1,038万円
ふるさと雇用再生特別交付金事業	755万円	本気で頑張る産業支援事業	400万円
中小企業緊急支援事業	50万円	企業誘致事業	268万円
3. 協働のまちづくりの推進		4. 子育て支援の充実	
協働のまちづくり推進事業		保育環境の充実	
地域リーダー育成事業	76万円	1歳児保育に係る職員の増員	549万円
協働のまちづくり啓発事業	65万円	保育士（臨時職員）の賃金見直しによる	
住民参画の仕組みづくり事業	24万円	保育の質向上	475万円
地域自治活動機能強化事業	102万円	保育所検討事業	7万円
協働のまちづくり事業支援交付金	29万円	放課後児童クラブ運営事業	1,450万円
5. 教育環境の充実		6. 健康の増進・福祉の充実	
少人数（33人）学級実施事業	1,894万円	母子健康診査事業（妊婦検診の拡大）	897万円
特別支援教育支援員配置事業	387万円	基本検診事業（利便性の向上）	1,385万円
小学校施設耐震化事業	2,017万円	介護予防一般高齢者事業	174万円
中学校施設耐震化事業	525万円	地域生活支援事業	737万円
小中学校施設改修事業	652万円	臨時特例基金特別対策事業	261万円
学校教育検討会事業	21万円	（障害者自立支援法の定着・円滑な運用）	
図書館のあり方検討会事業	11万円		
7. 魅力ある農業経営の推進		8. 安心・安全なまちづくりの推進	
就農条件整備事業	900万円	防災行政無線統合整備事業	5億4,483万円
多様な集落営農支援事業	1,163万円	新型インフルエンザ災害対策事業	158万円
和牛再生促進事業	1,852万円	がけ地近接危険住宅移転事業	1,003万円
		震災に強いまちづくり促進事業	256万円
9. 観光の振興		10. 生活基盤の整備	
リフト修繕（索道事業特別会計繰出金）	1,628万円	町道谷川文教線改良事業	5,604万円
外国人観光客誘致対策事業	43万円	県道改良事業	810万円
観光案内看板等設置事業	117万円	ごみ集積所整備事業	108万円
商工観光室を設置し体制強化を図る		スマートインターの実現に向けた取り組みを行う	
11. 財政運営健全化			
人件費の抑制、公債費の制御、将来の建設費負担を想定した基金積立等を行い、財政運営健全化を図る。			
政府資金の繰上償還（公債費の抑制）		466万円	
土地開発公社運営資金貸付事業（公社の利子負担軽減）		3億1,872万円	